

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
小野薬品工業株式会社	医薬品製造販売業	3607人 (連結) 3319人 (単体)	<p align="center"><コロナ禍以前></p> <p>◆<u>背景・目的</u> 「業務の生産性」および「社員のワークライフバランス」の向上を目指し、多様な働き方の一つとして注目を浴びていた在宅勤務制度を導入。</p> <p align="center"><コロナ禍中></p> <p>◆<u>背景・目的</u> 感染症対策の一環として出社率抑制を目的に、時限的に在宅勤務の適用範囲を拡大。</p>	<p align="center"><コロナ禍以前></p> <p>◆<u>運用内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ スタートアップとして、就業継続が困難となりがちな育児・介護等の事由がある社員に限定して制度を適用。 ▶ 上限回数：週2回 ▶ 在宅勤務用のPC、およびPC周辺機器を貸与 <p align="center"><コロナ禍中></p> <p>◆<u>運用内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 適用範囲を全社員に拡大。 ※ 医薬品の研究開発、安定供給、適正使用推進など、事業継続において出社が必要な業務に従事する社員以外は、原則在宅勤務を実施。 ▶ 上限回数：制限なし ▶ 従来のPC周辺機器に加え、携帯電話を貸与。 ▶ 出社率30%を目標に在宅勤務をするよう全社に案内。 ▶ 利便性の高いビデオ会議システム（Zoom）を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 在宅勤務が可能な社員における出社率が30%以下。 ▶ 育児や介護、その他私生活上のイベントと業務の両立が可能になったことで社員の満足度が向上。 ▶ 通勤時間削減によって社員のワークライフバランスが向上。同時に、通勤手当の会社負担も削減。 ▶ 紙を使用する業務や対面で行う会議の見直しなど、従来では当たり前だった業務プロセスの効率化が加速。 ▶ 災害等による事業継続への影響を軽減。